挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

東商けいきょう集計結果２０２１年１０～１２月期

（中小企業の景況感に関する調査）

付帯調査：①新型コロナウイルスによる経営への影響について

②脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

③電力料金上昇の影響について

2021年12月15日

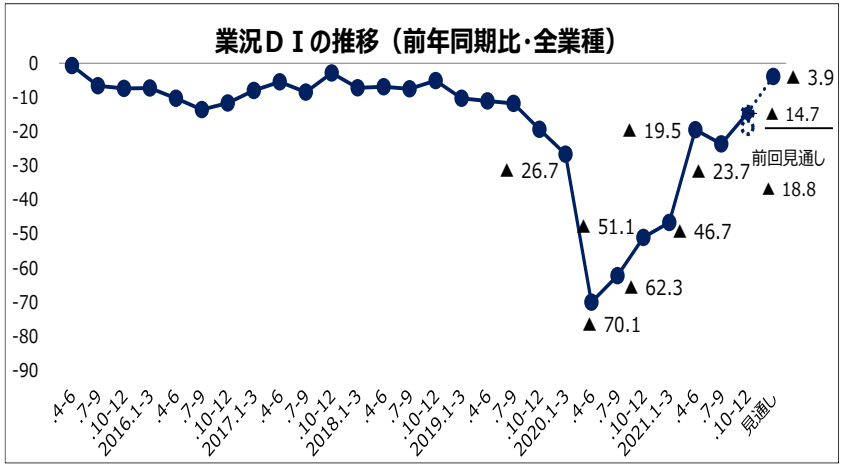
業況ＤＩ

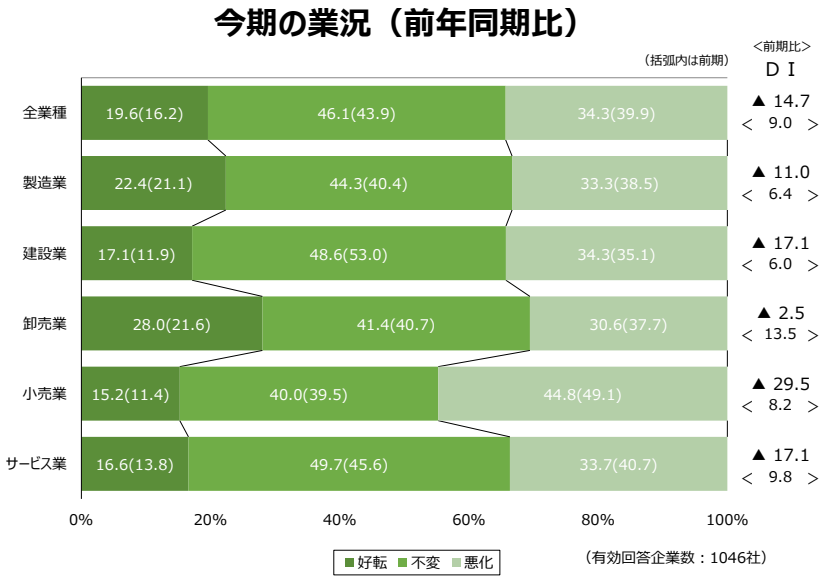
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

業況DIは前期（2021年7～9月期）と比べ、
9.0ポイント改善の▲14.7

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比9.0ポイント改善の▲14.7となった。前期の業況の悪化から一転し、改善に転じた。2021年7-9月期における来期の見通し▲18.8を4.1ポイント上回っており、事業者が想定していた以上に業況の改善が図られたことがうかがえる。
- 業種別では、卸売業が前期比13.5ポイント改善の▲2.5、サービス業が前期比9.8ポイント改善の▲17.1、小売業が前期比8.2ポイント改善の▲29.5となるなど、全業種でＤＩ値が改善した。
- 製造業では、新型コロナ感染拡大の影響も落ち着き、引合いは増えているものの半導体をはじめとした部品不足の影響で、製造工程に大幅な遅れが生じる可能性があるといった声が聞かれた。建設業では、東京２０２０大会の終了や新型コロナなどの影響による公共工事の減少・民間工事や設備投資の先送り等により、少ない案件に集中し競争が激化しており、今後の受注が見通せないと不安の声が聞かれた。卸売業では、依然として食品・衣料品等を扱う企業では需要が停滞しているとの声が聞かれた一方、電子部品や鋼材等を扱う企業では活況との声が聞かれた。店舗を持つ小売業・飲食業では、客足は一部戻ってきているものの、長引くコロナ禍で顧客の行動も変化しており、以前のような賑わいがなくなっているとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは10.8ポイント改善の▲3.9を見込む。緊急事態宣言の解除で、今後の経済正常化に期待するという声が多数聞かれた。





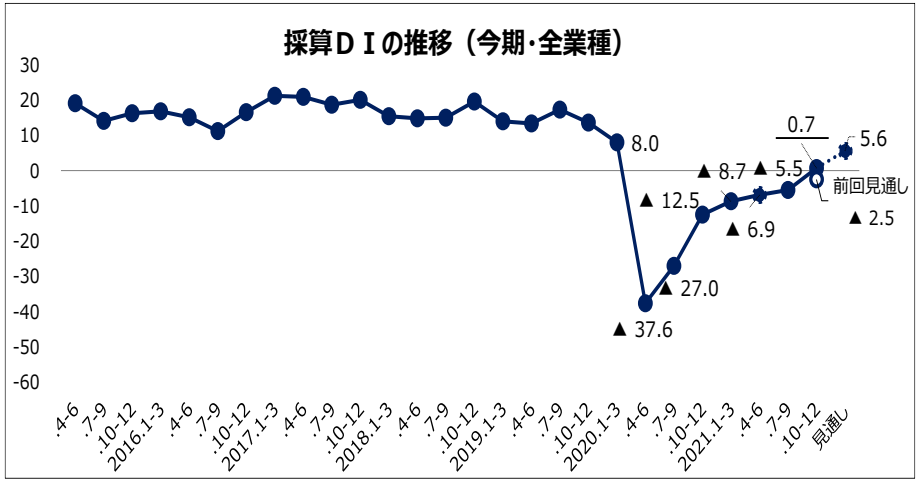
ıerce and Industry All right reserved.

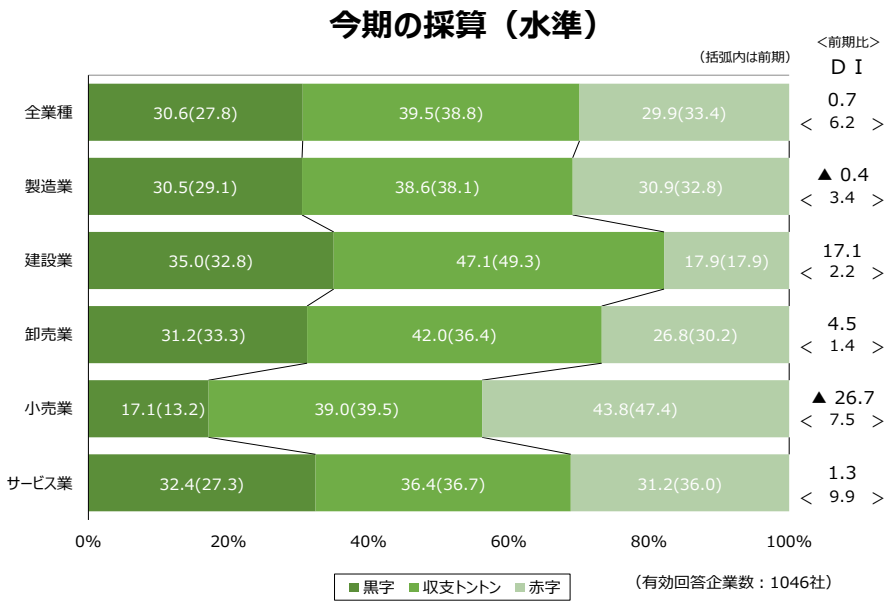
採算ＤＩ

採算DIは前期（7～9月期）と比べ、6.2ポイント改善の0.7

※採算DI＝「黒字」の回答割合－「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

- 採算DIは前期比6.2ポイント改善の0.7となった。2006年の調査開始以来、初めて6期連続での改善になり、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年4-6月期から続いていたマイナス圏から7期ぶりにプラスへ転じた。
- 業種別にみると、サービス業は前期比9.9ポイント改善の1.3、小売業は前期比7.5ポイント改善の▲26.7、製造業は前期比3.4ポイント改善の▲0.4となるなど、全業種でＤＩ値が改善した。
- 製造業からは、鋼材をはじめとした各種原材料の高騰や石油価格の急激な値上がりなどにより原価が上昇してきているが、すぐには販売価格に転嫁できず採算が悪化しているとの声が多数聞かれた。建設業では、鋼材や木材等の資材価格高騰の影響のほか、最低賃金引上げによる人件費の増加や、石油価格高騰による燃料費の増加を心配する声が聞かれた。卸売業では、急激な円安、原材料の高騰、半導体不足などの影響により、今後仕入価格の上昇や納期遅延を懸念する声が聞かれた。小売業・サービス業では、緊急事態宣言の解除を受け、個人消費が回復してきたとの声が聞かれる一方、長引くコロナ禍による消費行動の変化により、旅行や外食などはすぐに元に戻らないのではないかとの懸念の声が聞かれた。





Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

売上ＤＩ、資金繰りＤＩ、民間金融機関の貸出姿勢ＤＩ

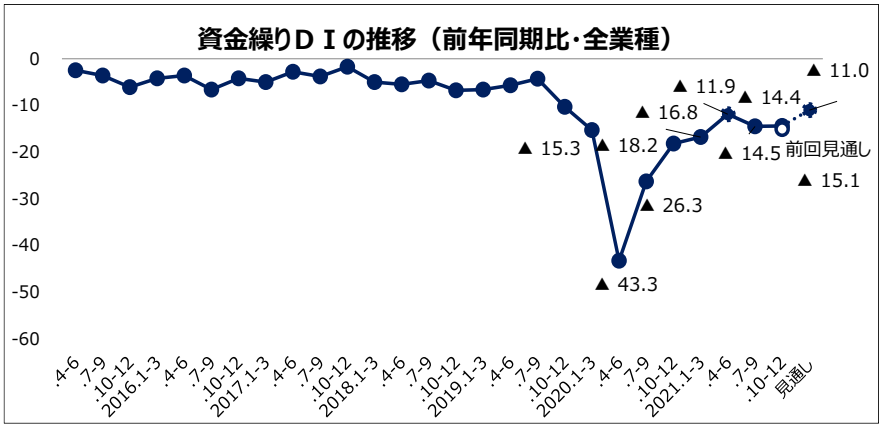
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

資金繰りDIは前期（7～9月期）と比べ0.1ポイント改善の▲14.4
貸出姿勢DIは前期比2.8ポイント悪化の▲6.1

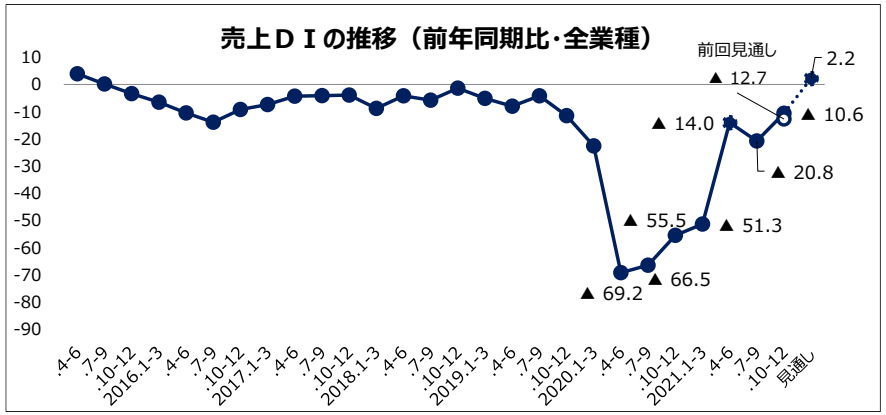
- 資金繰りDIは前期比0.1ポイント改善の▲14.4となった。来期の見通しは3.4ポイント改善の▲11.0を見込んでいる。
- 民間金融機関の貸出姿勢DIは前期比2.8ポイント悪化の▲6.1となった。

企業の声

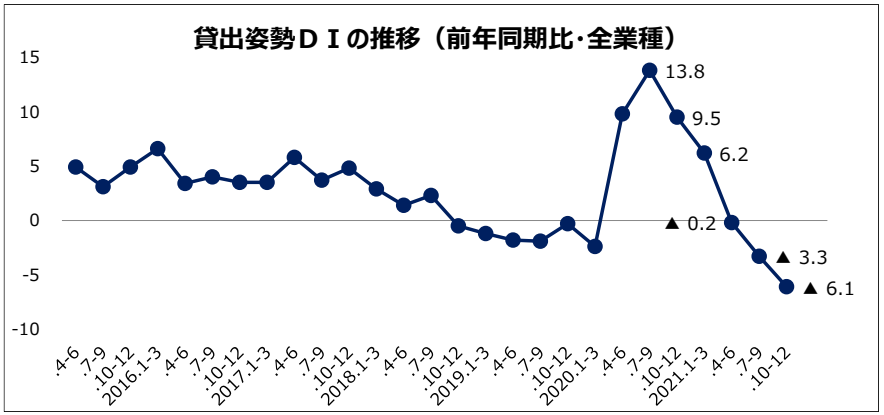
- 前年度と比較し金融機関における融資の姿勢は慎重になっていると感じるものの目に見えて厳しくなっているとは感じていない。当社では長期資金の借り入れにより資金繰り的には余裕ができた（サービス業・日本料理店）
- 新型コロナ緊急融資の返済も始まってくる中、今後、資金繰りに困窮する企業が増えてくることも想定され、国の支援策の拡充を一層求めたい（サービス業・スポーツ施設運営）



※資金繰りDI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。



※売上DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合。前年同期比、全業種。



※貸出姿勢DI＝「緩和」の回答割合－「厳しい」の回答割合。前年同期比、全業種。

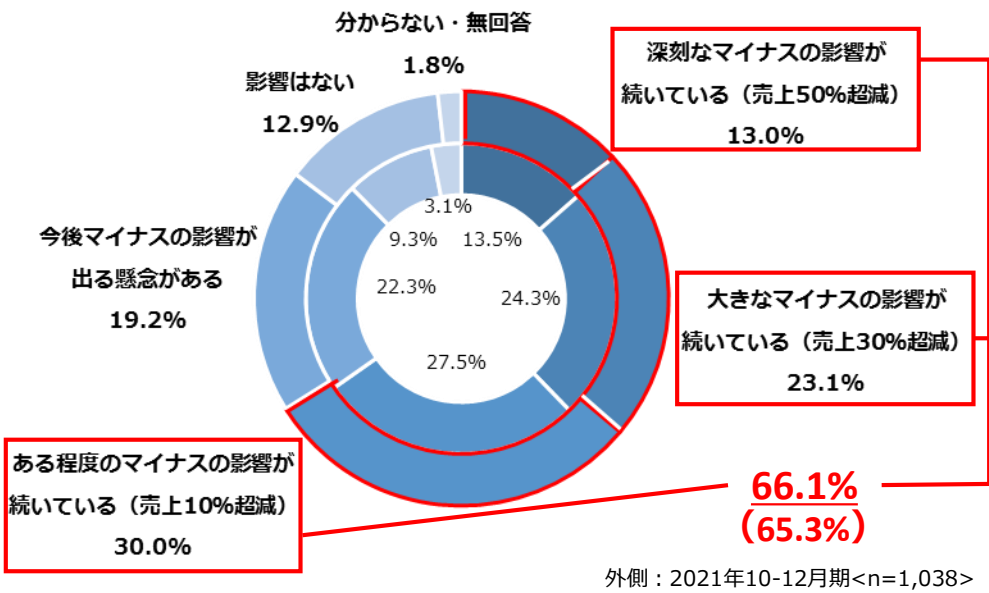
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

付帯調査　①新型コロナウイルスによる経営への影響について

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

- 【図１】新型コロナウイルスによる「経営への影響が続いている」は前期比0.8ポイント増加の66.1％となり、「今後マイナスの影響が出る懸念がある」は3.1ポイント減少の19.2％となった。「影響が続いている」と回答した企業への影響度では、前回と傾向は変わらず、「ある程度のマイナスの影響が続いている」が最も多く、次いで「大きなマイナスの影響が続いている」となった。
- 【図２】業種別に見ると、サービス業では「影響が続いている」が前期比3.7ポイント増加の68.1％となり、次いで、建設業は3.2ポイント増加の54.3％、卸売業は2.7ポイント増加の70.0％となった。一方、小売業は7.6ポイント減少の70.5％、製造業では1.7ポイント減少の65.2％となった。

【図１】新型コロナウイルスによる経営への影響　（※（）内は前回数値）



外側：2021年10-12月期<n=1,038>
内側：2021年7-9月期<n=1,088 >

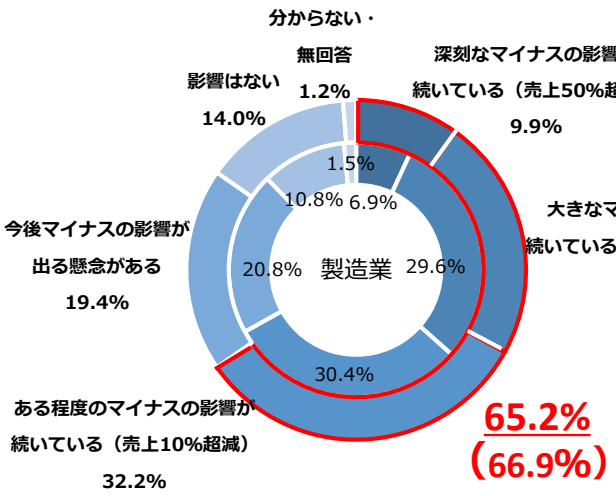
企業の声

- 緊急事態宣言の解除に伴って、通常の営業時間に戻り、アルコールの提供も可能となったため、売り上げは伸びると思う。しかし、大人数での宴会の実施が難しいため、大幅な売り上げの増加は期待できない（サービス業・焼肉店）
- 新型コロナ感染拡大の影響が落ち着き、来期の受注が増加しているが、急に仕事が増えたため、下請業者の確保や材料値上げ等の手配が困難（建設業・オフィスビル現状復旧工事）
- 新型コロナ感染拡大の影響で百貨店での販売機会が激減したが、ECサイトや電話などで受注を確保している（卸売業・オリーブオイル等の輸入販売）
- 緊急事態宣言の解除により人出は増加すると思うが、消費行動がどのように変化するか分からないため、今後の売り上げも厳しい（小売業・ソファの輸入販売）
- 受注はあるが、原材料の高騰や部品の入手が困難で、納期遅延等の問題が生じている（製造業・製麺機）

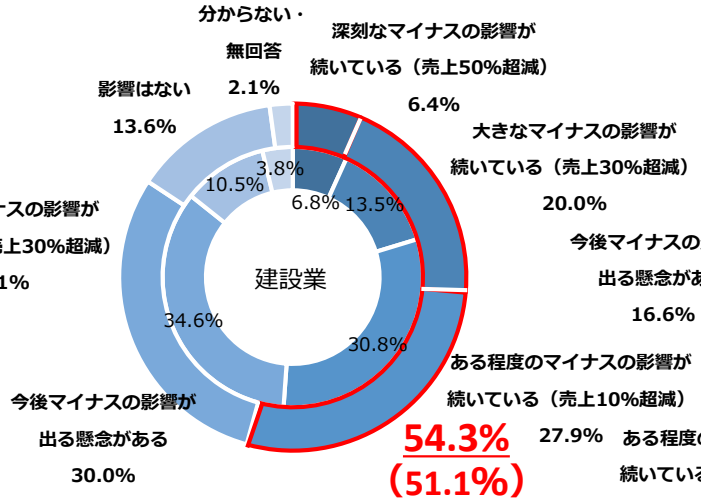
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

付帯調査　①新型コロナウイルスによる経営への影響について

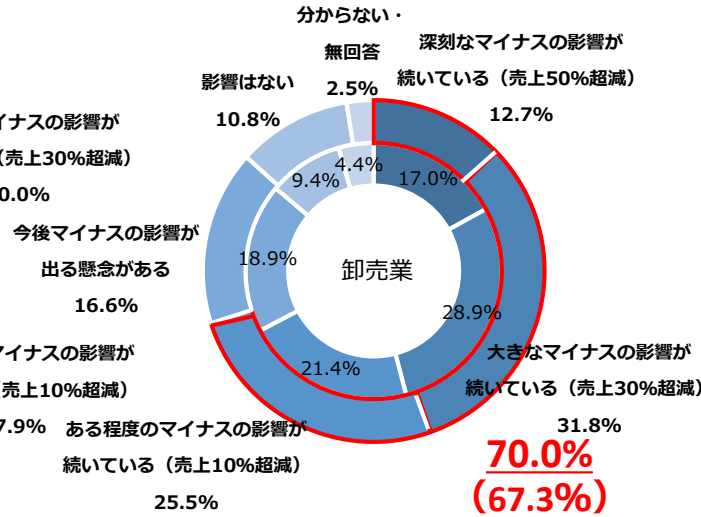
【図２】（業種別）新型コロナウイルスによる経営への影響　（※（）内は前回数値）



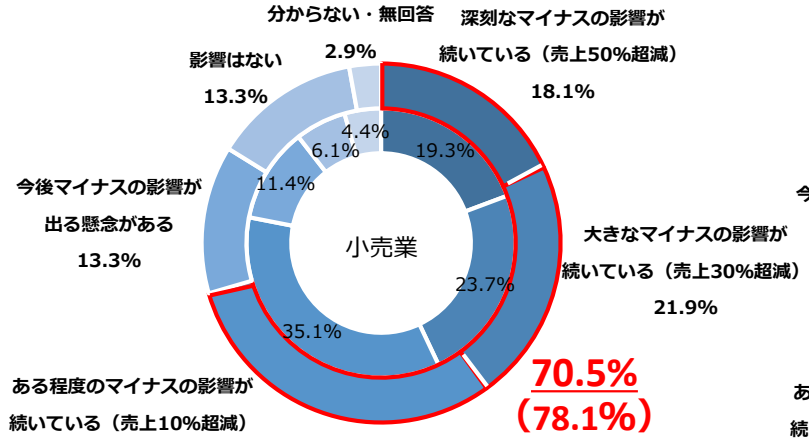
外側： 2021年10-12月期調査<n=242>
内側： 2021年7-9月期調査<n=260>



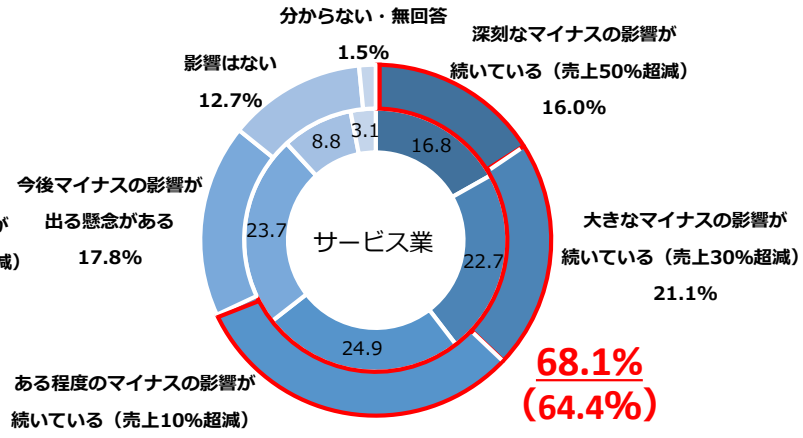
外側： 2021年10-12月期調査<n=140>
内側： 2021年7-9月期調査<n=133>



外側： 2021年10-12月期調査<n=157>
内側： 2021年7-9月期調査<n=159>



外側： 2021年10-12月期調査<n=105>
内側： 2021年7-9月期調査<n=114>



外側： 2021年10-12月期調査<n=394>
内側： 2021年7-9月期調査<n=422>

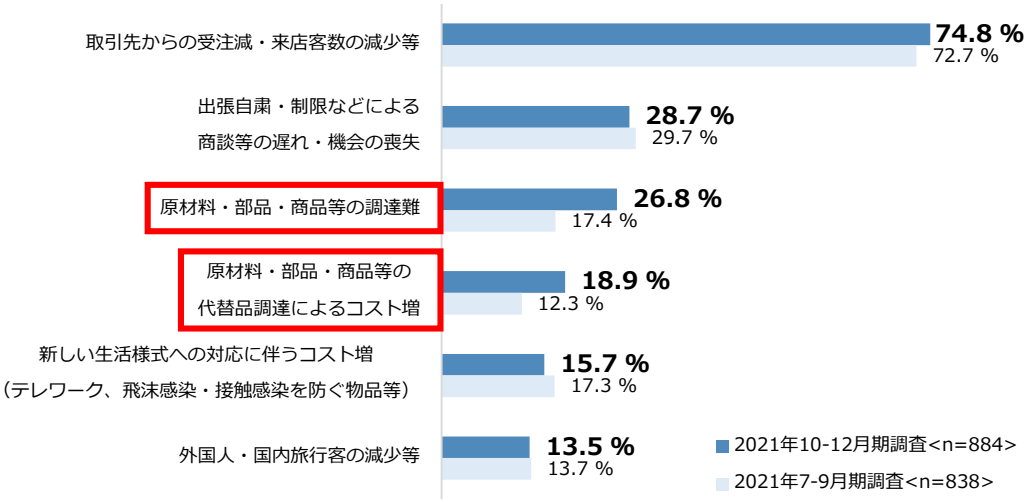
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

付帯調査　①新型コロナウイルスによる経営への影響について

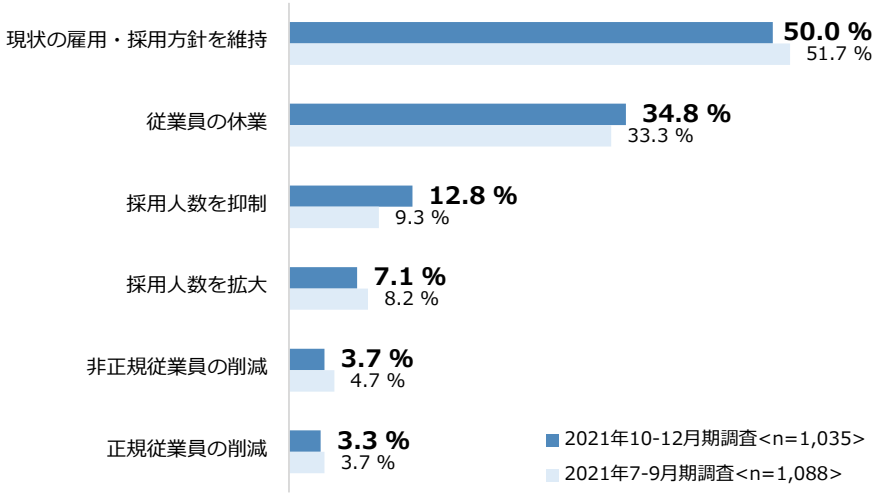
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

- 【図３】経営への具体的な影響としては、「取引先からの受注減・来店客数の減少等」が前期比2.1ポイント増加の74.8％と最も高く、次いで「出張自粛・制限などによる商談等の遅れ・機会の喪失」が1.0ポイント減少の28.7％、「原材料・部品・商品等の調達難」が9.4ポイント増加の26.8％、「原材料・部品・商品等の代替品調達によるコスト増」が6.6ポイント増加の18.9％となった。
- 原材料不足により生産が停滞しているとの声や、原材料の高騰に伴って製品価格の値上げをすると注文がなくなるためなかなか価格転嫁ができない、といった声が聞かれた。
- 【図４】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年度に実施または実施予定の雇用・就業面の対応は、「現状の雇用・採用方針を維持」が前期比1.7ポイント減少の50.0％と最も高く、「従業員の休業（勤務時間の短縮含む）」が34.8％、「採用人数を抑制（正規・非正規含む）」が12.8％と続いた。
- 一方で、「採用人数を拡大（正規・非正規を含む）」は1.1ポイント減少の7.1％となった。また、「非正規従業員の削減」は1.0ポイント減少の3.7％、「正規従業員の削減（退職勧奨、整理解雇等）」は0.4ポイント減少の3.3％にとどまった。

【図３】経営への具体的な影響　（※複数回答・上位６項目）



【図４】2021年度に実施する雇用・就業面の対応（※複数回答）



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

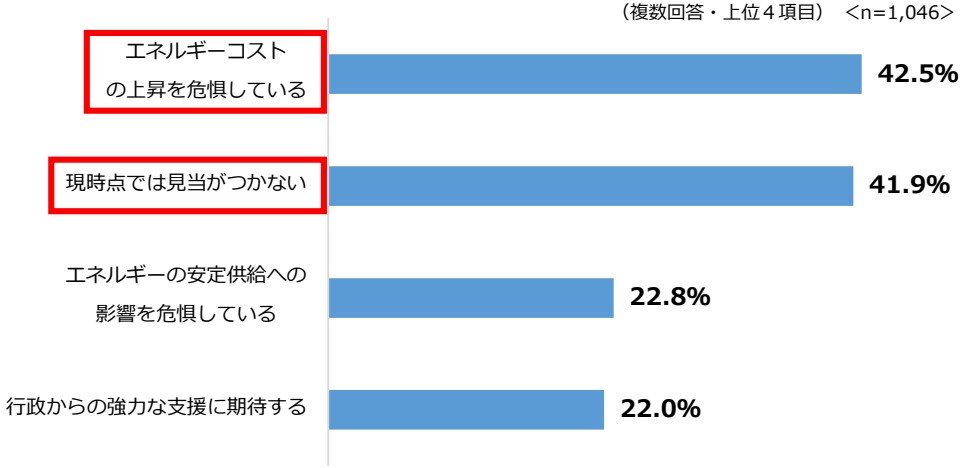
付帯調査　②脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

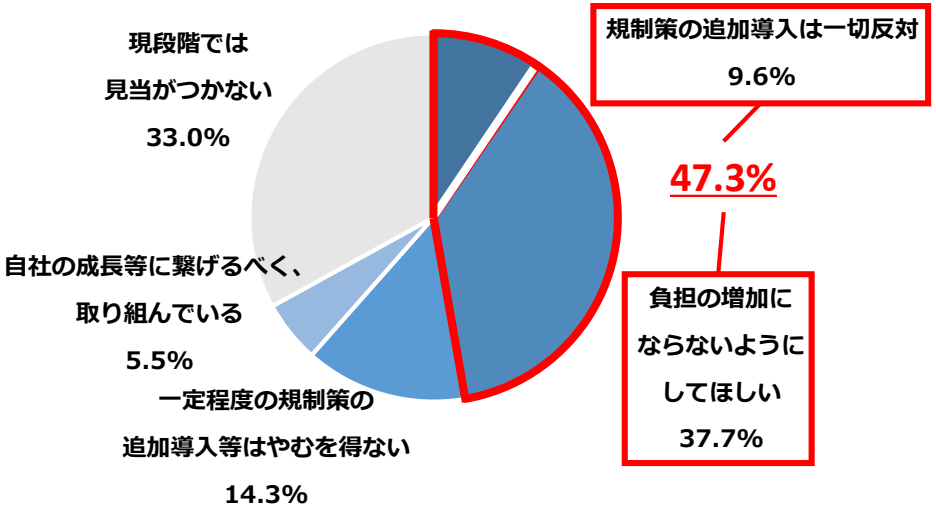
- 【図１・２】2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応については「エネルギーコストの上昇を危惧している」が42.5％と最も高く、次いで「現時点では見当がつかない」41.9％となった。業種別に見ると、製造業・建設業は「エネルギーコストの上昇を危惧している」、卸売業・小売業・サービス業では「現時点では見当がつかない」が最も高くなった。
- 【図３】企業に対する追加の規制策（炭素税、排出権取引制度等）については、「規制策の追加導入は一切反対」が9.6％で、「負担の増加にならないようにしてほしい」の37.7％とあわせると47.3％になった。規制策の追加導入による中小企業への負担増加を懸念する様子がうかがえる。

【図１】2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応

（複数回答・上位４項目）　<n=1,046>



【図３】企業に対する追加の規制策についての考え　<n=1,045>



【図２】（業種別）
2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応（複数回答・上位４項目）

業種	1位	2位	3位	4位
製造業 <n=246>	**エネルギーコストの上昇を危惧 50.4 %**	現時点では見当がつかない 38.6 %	行政の支援に期待 29.3 %	エネルギーの安定供給を危惧 26.0%
建設業 <n=140>	**エネルギーコストの上昇を危惧 44.3 %**	現時点では見当がつかない 40.7 %	行政の支援に期待 28.6%	エネルギーの安定供給を危惧 24.3%
卸売業 <n=157>	**現時点では見当がつかない 42.0 %**	エネルギーコストの上昇を危惧 41.4%	エネルギーの安定供給を危惧 19.7%	自社の経営革新に繋げたい 18.5%
小売業 <n=105>	**現時点では見当がつかない 47.6%**	エネルギーコストの上昇を危惧 40.0%	エネルギーの安定供給を危惧 20.0%	行政の支援に期待 15.2% 対応する余裕ない 15.2%
サービス業 <n=398>	**現時点では見当がつかない 42.7%**	エネルギーコストの上昇を危惧 38.2%	エネルギーの安定供給を危惧 22.1%	行政の支援に期待 19.8%

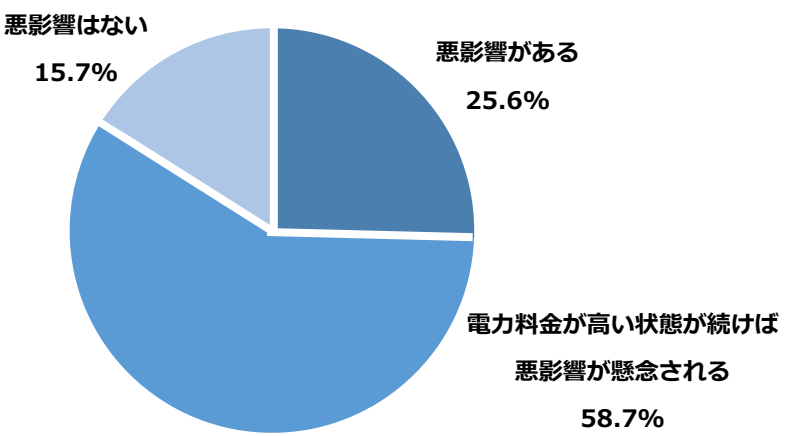
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

付帯調査　③電力料金上昇の影響について

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

- 【図１】燃料価格の高騰等に伴う、電力料金上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は25.6%、「現時点で影響はないが、電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される」は58.7%となった。
- 【図２・３】今後も高い水準の電気料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が42.2%で最も多かった。次いで、「料金の安い電力会社への変更」が30.9%、「比較的安価な設備を省エネ性の高い設備に導入・更新」が29.3%となった。業種別で見ると、全業種で「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が最も高くなったが、「販売価格への転嫁」は業種によって回答に差が出る結果となった。

【図１】電力料金上昇の足元の経営への影響　<n=1,046>



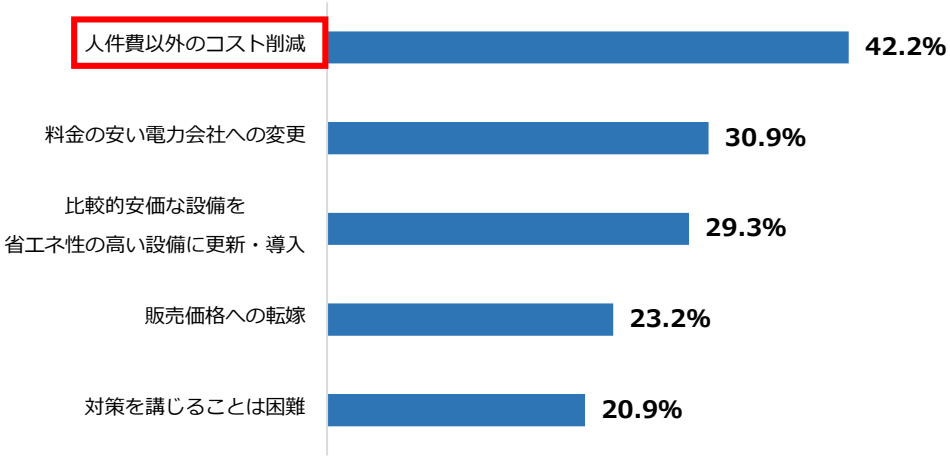
【図３】（業種別）今後も高い水準の電力料金が続いた場合の対応

（複数回答・上位４項目）

業種	１位	２位	３位	４位
製造業 <n=230>	人件費以外のコスト削減 50.4%	販売価格への転嫁 32.2%	料金の安い電力会社への変更 31.7% 省エネ性の高い設備に更新・導入 31.7%	
建設業 <n=113>	人件費以外のコスト削減 38.9%	省エネ性の高い設備に更新・導入 31.0%	料金の安い電力会社への変更 26.5%	対策を講じることは困難 24.8 %
卸売業 <n=127>	人件費以外のコスト削減 40.2%	料金の安い電力会社への変更 30.7%	省エネ性の高い設備に更新・導入 29.9%	販売価格への転嫁 22.0%
小売業 <n=89>	人件費以外のコスト削減 32.6%	省エネ性の高い設備に更新・導入 29.2%	料金の安い電力会社への変更 28.1%	対策を講じることは困難 22.5%
サービス業 <n=322>	人件費以外のコスト削減 41.0%	料金の安い電力会社への変更 32.6%	省エネ性の高い設備に更新・導入 26.7%	対策を講じることは困難 22.7%

【図２】今後も高い水準の電力料金が続いた場合の対応

（複数回答・上位５項目）<n=881>



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

企業の声

緊急事態宣言解除後の状況

- 生協やスーパーなどの売り上げが巣ごもり需要で順調。百貨店なども回復傾向にある（製造業・ピーナッツペースト）
- 緊急事態宣言の解除でOEMやリピート発注の問い合わせが増えている（卸売業・貴金属アクセサリー）
- 緊急事態宣言の解除から、宝飾品業の小売店舗や催事販売は通常に戻り、個人消費も回復基調なため、クリスマス商戦に期待している（製造業・宝飾品）
- 昨年度は売り上げが激減したが、動画撮影サービスを積極的にPRしたところ受注が回復している（サービス業・フォトサービス）
- 昨秋は巣ごもり需要が増加して出荷量も増えたが、今期は例年通りの状況に戻っている（小売業・菓子）
- 緊急事態宣言が解除され、訪問営業が問題なくできるようになってきたため業況は好転すると思うが、感染拡大の第６波の懸念もあり油断できない（製造業・出版、eラーニング）
- 展示会が再開傾向にあり仕事が増えてきたが、販促活動が思うようにできず売り上げの見通しが立たない（サービス業・イベントの企画、運営）
- 催事における受付や誘導、宴席での接客業務などの受注はあるが、新型コロナウイルス感染拡大の第６波も心配であるため、まだまだ予断を許さない（サービス業・コンパニオン請負）
- 感染者数によって集客が増減するため、今後の見通しは立てづらい。訪日観光客が利用者の80％を占めていたため、入国できない状況が続くと完全回復は難しい（サービス業・旅館）
- 長引いていた緊急事態宣言により、飲食店の出店が少なく看板製作の依頼が減っている（製造業・看板、サイン）
- 巣ごもり需要が一巡している。業績の回復にはまだ至っていない（小売業・化粧品、ジェルネイル）
- 緊急事態宣言解除に伴い、業界全体で案件が動き出しているので競合他社と協力業者の取り合いが起きている（建設業・マンション等の新築およびリフォーム）
- コロナ禍以前は宴会が売り上げの半分を占めていたので、現在客足は戻りつつあるものの、依然として宴会は少なく厳しい（サービス業・日本料理）
- コンサートや舞台用の高単価な衣装を得意としているが、それらを提供する機会がないため苦境である（小売業・婦人服）
- 新型コロナウイルスの感染者が少なくなっている現状でも、人々の購買・行動パターンが変化したままであるため、コロナ禍以前のような賑わいがなくなっている（小売業・革小物）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

企業の声

付帯調査
①新型コロナウイルスによる経営への影響について
②脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

コスト増加（原材料・石油価格の高騰、人件費の増加）

- 現時点では影響は少ないが、原材料（鋳造素材・樹脂系など）の調達期間の長期化と価格上昇の兆候が見え始めている（製造業・自動調節弁）
- 仕入先が急激かつ断続的に原材料を値上げし、さらに、顧客からの値引き要求が強いため厳しい（製造業・建築鋼製下地材）
- 短期間で資材・施工費用が増加しているので、費用増加前に契約していた案件では追加額の折衝が難航し、想定していた利益の確保が困難（建設業・マンション等の新築およびリフォーム）
- 2022年春以降に原材料価格の高騰による仕入価格の上昇の影響がありそう。価格転嫁には限界があるため、食品ロス率の低下や生産性の向上による利益率確保が必要（小売業・食品）
- 軽油や天ぷら油など色々なものの価格が高騰しているが、料金に転嫁できない（サービス業・屋形船）
- 原油高騰に伴う運賃の値上げ交渉が困難（サービス業・鋼材輸送）
- 発注数が増えても、技術職の人材確保が困難なことから受注数の伸びは限定される。原材料費の上昇なども予想され、業績見通しは不透明（建設業・公共上水道下水道）
- 原材料の高騰が続いているうえに、最低賃金の引き上げにより、想定していた利益が確保できない（サービス業・ビル管理業）
- 最低賃金の引き上げや原価の高騰により、人材登用を躊躇する企業が多い。求人広告の発注数が予想以上に伸び悩んでいる（サービス業・求人広告）

半導体不足

- 半導体不足の影響で、仕入部品の調達が遅れ、納期が来期にずれるなどの案件が出始めている（卸売業・立体駐車場設備）
- 半導体不足による電子部品の調達難などにより案件そのものが見合せになっているため、受注数が減っている（製造業・制御盤）
- 半導体の不足により自動車の生産が大きく減少し、同時に自動車に搭載するナビゲーションシステムも生産中止の事態が続いているため、当社製品も大きく生産が落ち込んでおり、厳しい状況が続くと見込まれる（製造業・カーＡＶ取付キット）
- 半導体不足による電子機器の納期遅延などで、当社製品の出荷に大幅な遅れが生じる可能性があり、結果的に売上減少につながる要因となる（製造業・工場設備向け制御機器）
- 半導体不足により、設備機器の入荷が遅延し工事も遅れてしまう（建設業・電気工事業）
- 半導体の入手が困難なうえ、他の部品調達も難しく生産計画に影響が出てくることが考えられる。工期や納期遅れも不安（建設業・水文観測機器）
- 世界的な半導体デバイス不足により半導体製造装置業界と結びつきの強い客先からは、今までにないほど先々の注文が入るなど足元の景気は好況である（製造業・精密板金加工部品）
- 半導体製造装置業界が盛況なため、受注が増加している（卸売業・電気部品）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

企業の声

付帯調査
①新型コロナウイルスによる経営への影響について
②脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組み

（原材料・取扱商品の変更）

- バイオマス素材や非石油素材などの環境への負荷を低減した材料の開発および販売数の拡大を目指す（製造業・プラスチック製品）
- リサイクル食器や低温度焼成食器など、少しでも資源や燃料を減らせるような製品の開発および販売に注力している（卸売業・生活用品）
- 建築物に関する省エネ対応建材の開発や販売を行っている（建設業・建築用金属建材）
- 脱炭素素材を使用した商品（ゴルフのティー）を取り扱っている（卸売業・ゴルフ用品）
- 食品・デザート向けの包装材を、バイオプラスチック素材に変更、また、木製や紙製の代替素材の使用を検討している（製造業・食品包材）
- 包装資材や製品材料、営業車両などを環境にやさしいものへ切り替えるべく検討している（卸売業・鞄、産業機器パーツ）
- 仕損（製造工程において生じた不合格品や失敗品）から生じるプラスチック廃棄物の再利用化や、プラスチックの再生材料を用いた製品の企画を関係会社と連携し検討している（製造業・プラスチック押出成形、加工）

（設備・備品などの導入）

- 機械設備や空調設備の省エネ化など、東日本大震災以降急ピッチでエコ化を進めてきた。今後は工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、電力のさらなる削減に向けた取り組みを加速する予定（製造業・化粧品パッケージ）
- ハイブリット車やＬＥＤ照明の導入など、既存設備の節電を実施している（建設業・総合建設）
- 自社ビルに太陽光発電設備を設置している（サービス業・不動産賃貸）
- 電気自動車を導入している（サービス業・昇降機等保守点検）
- 空調設備の省エネ化や消耗品の有効活用などで無駄をなくしている（サービス業・営業倉庫）

（その他）

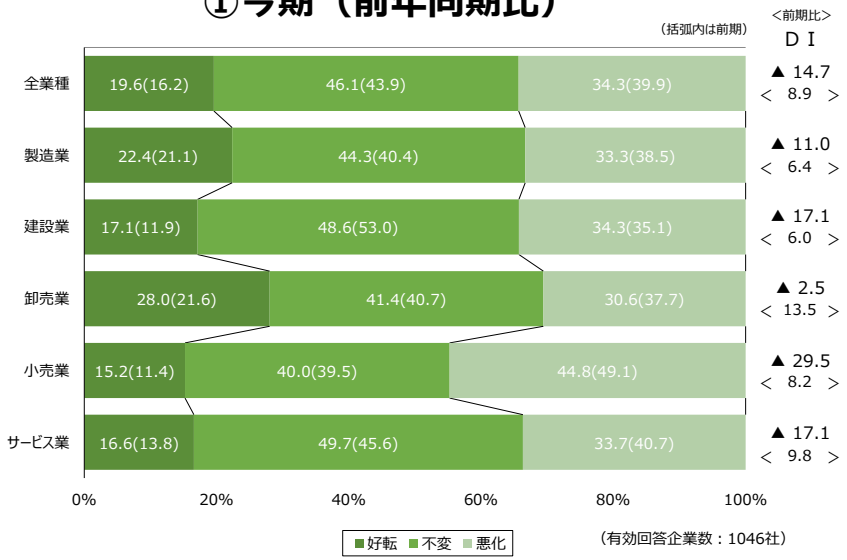
- 工場での電力・火力使用量を可視化して使用量を削減。CO_2排出量削減を推進している企業との取引強化を検討している（製造業・宝飾品）
- 当社製造機器や制御システムについて、顧客がより少ないエネルギー消費で使用できるよう開発に取り組んでいる（建設業・食肉生産機械設備工事）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

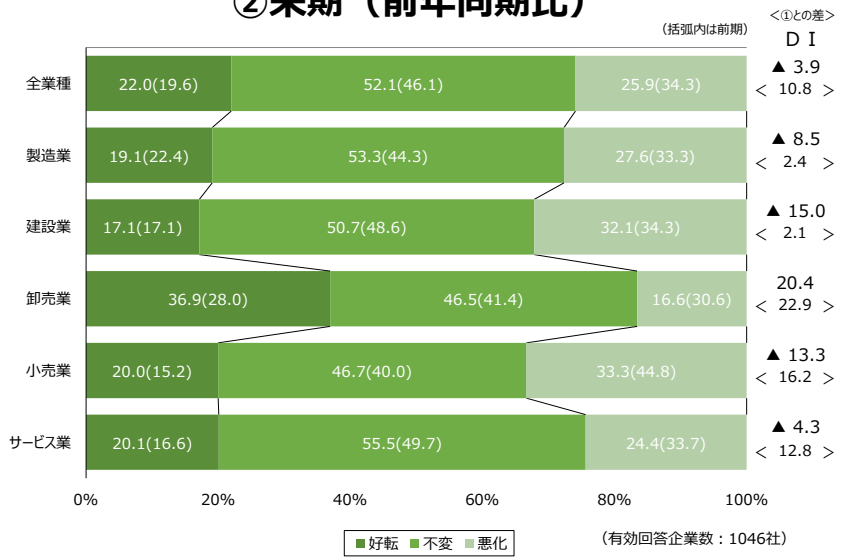
参考資料　業況ＤＩ

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

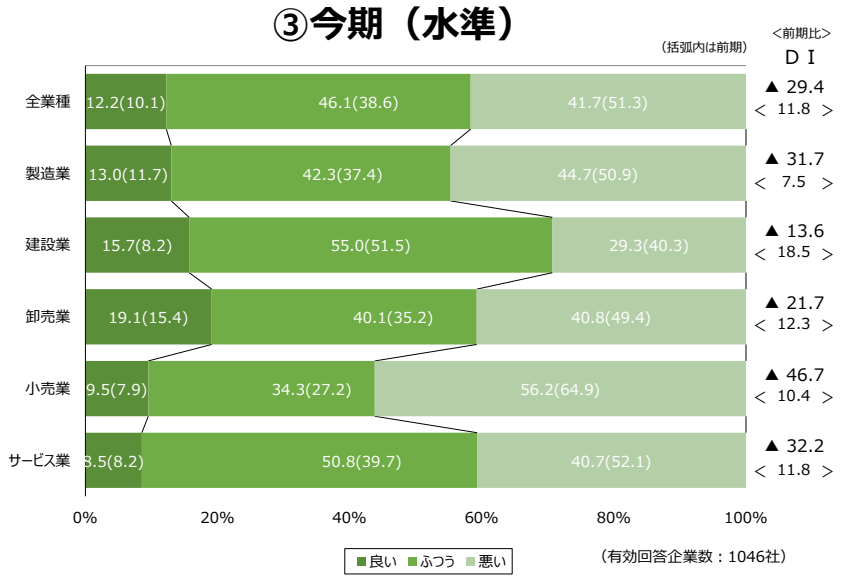
①今期（前年同期比）



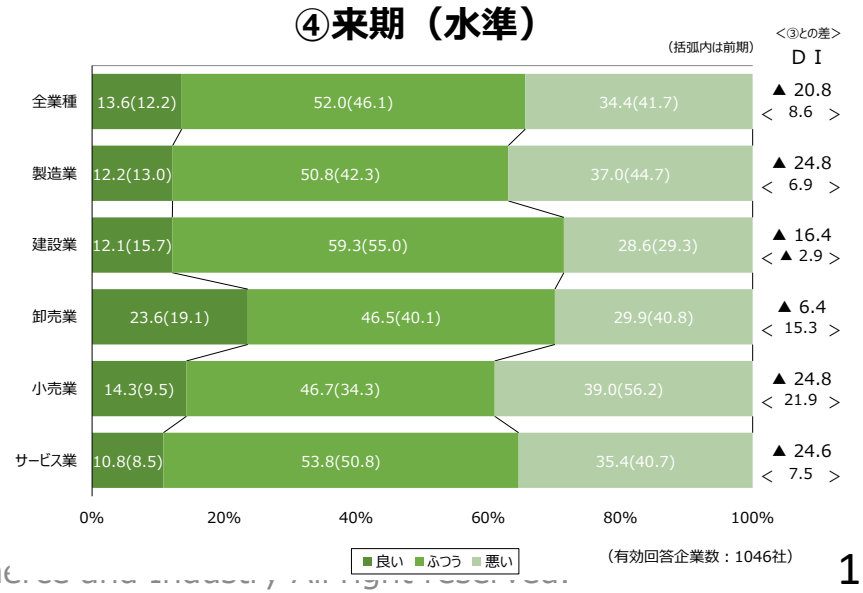
②来期（前年同期比）



③今期（水準）



④来期（水準）

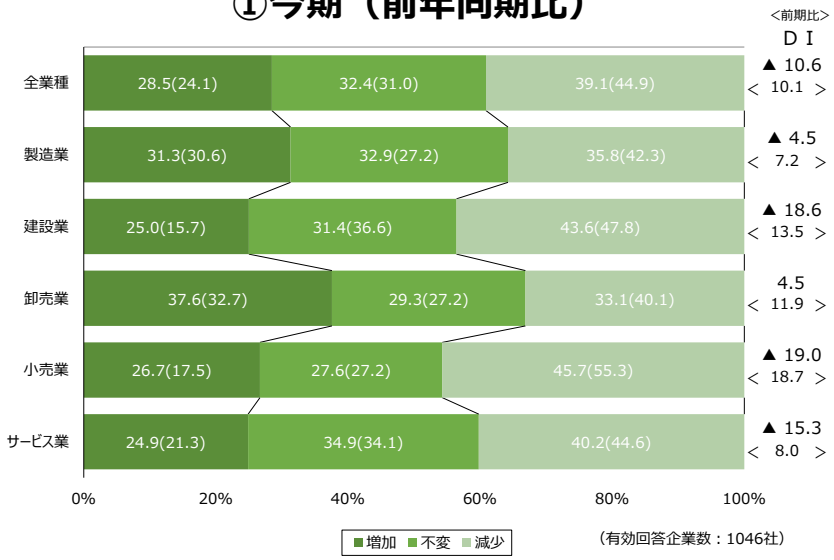


Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry. All right reserved.

参考資料　売上ＤＩ

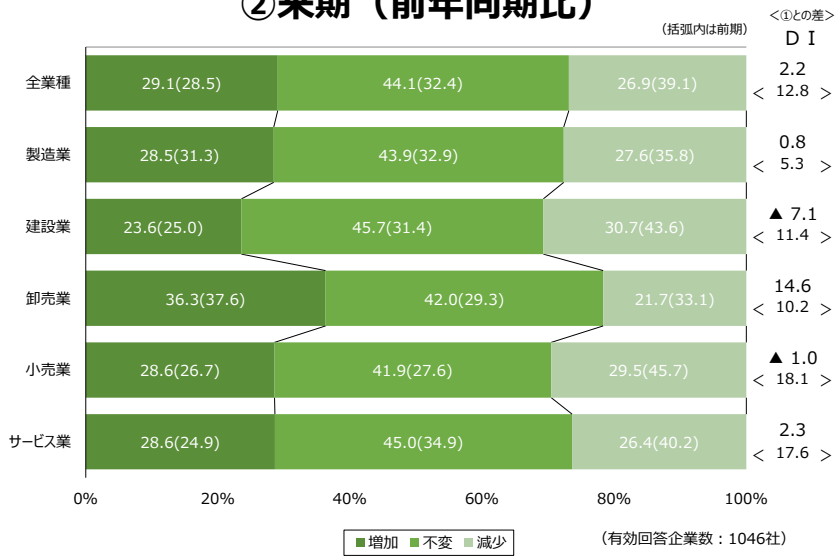
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

①今期（前年同期比）



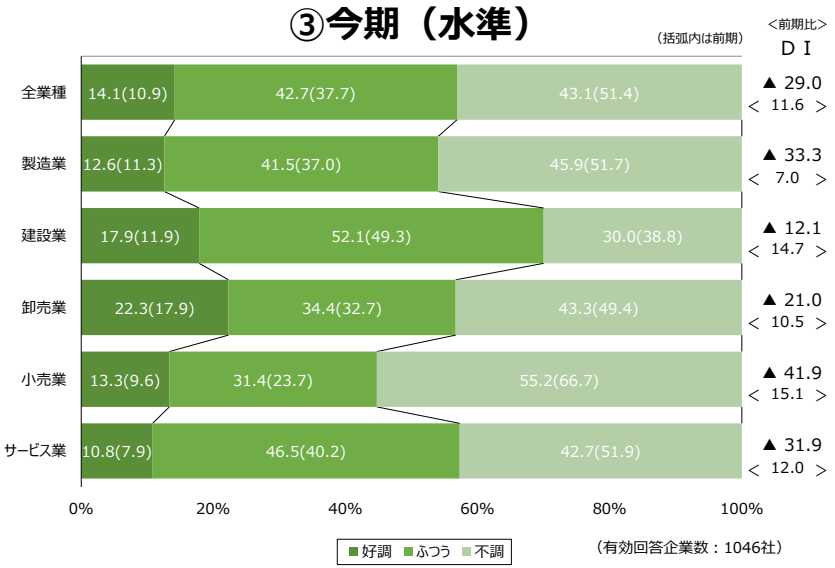
（有効回答企業数：1046社）

②来期（前年同期比）



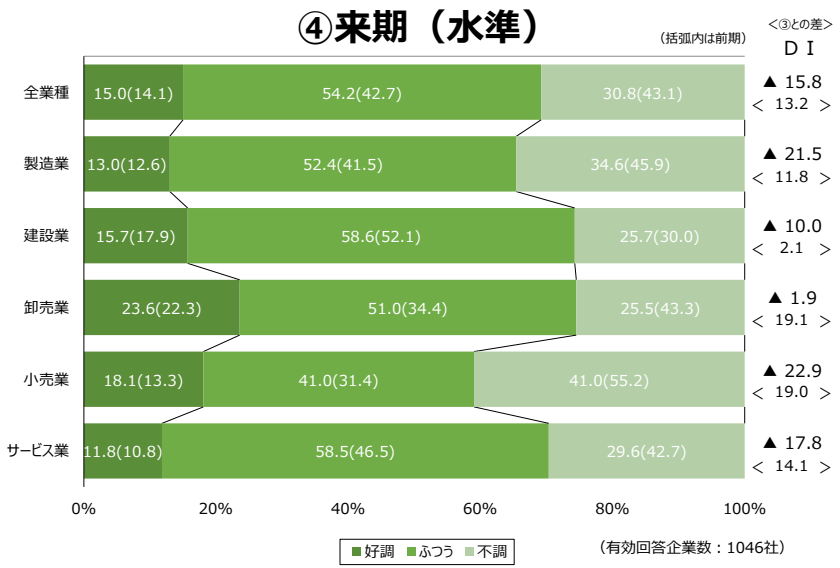
（有効回答企業数：1046社）

③今期（水準）



（有効回答企業数：1046社）

④来期（水準）



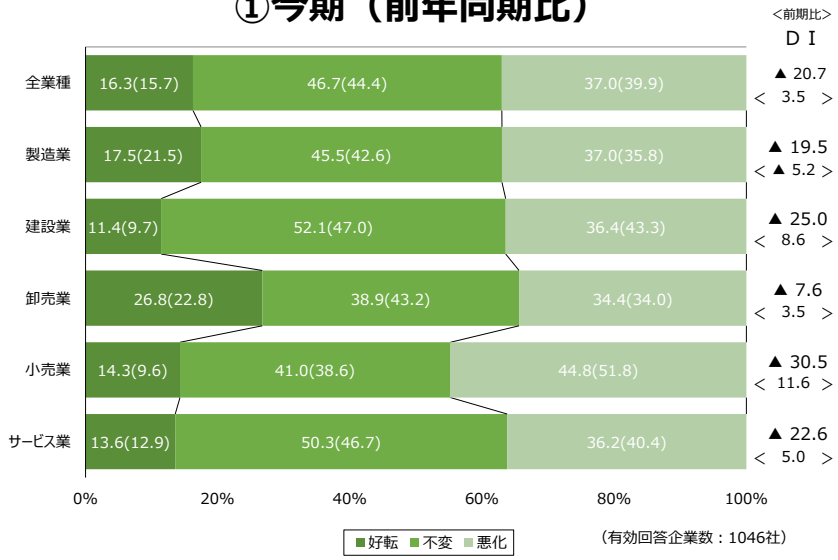
（有効回答企業数：1046社）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　採算ＤＩ

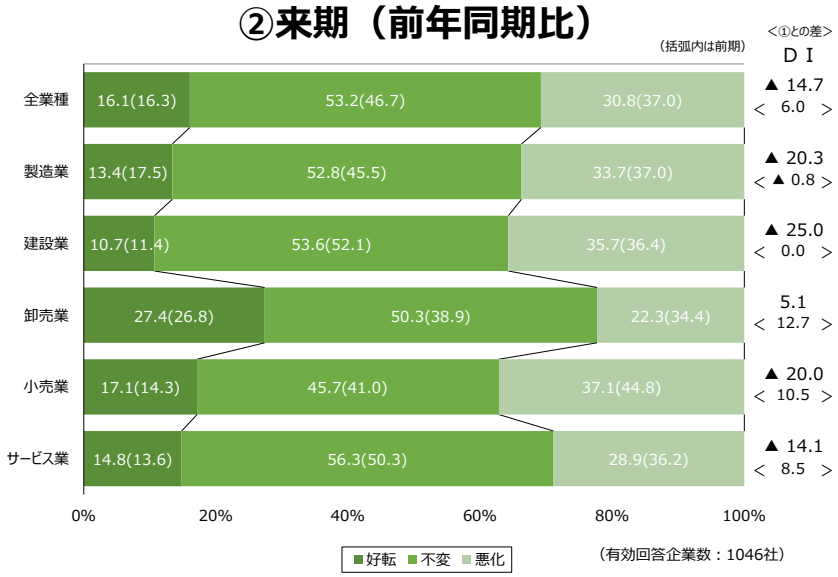
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

①今期（前年同期比）



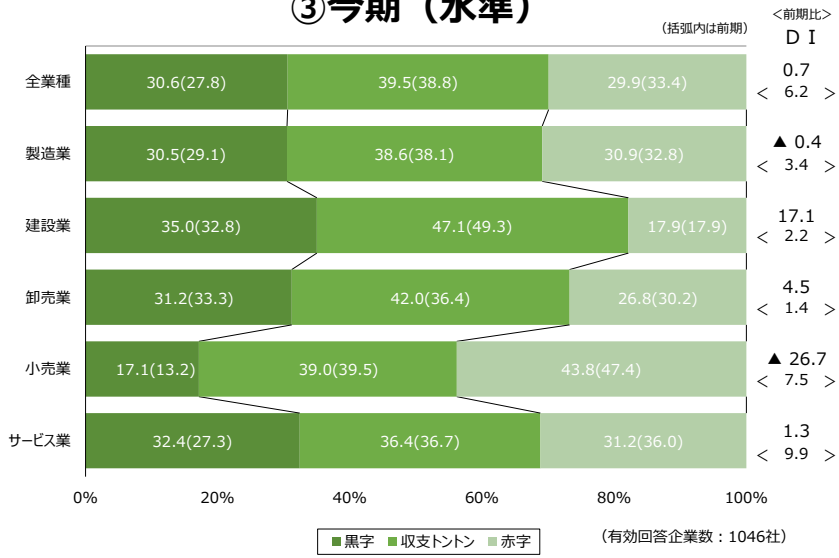
（有効回答企業数：1046社）

②来期（前年同期比）



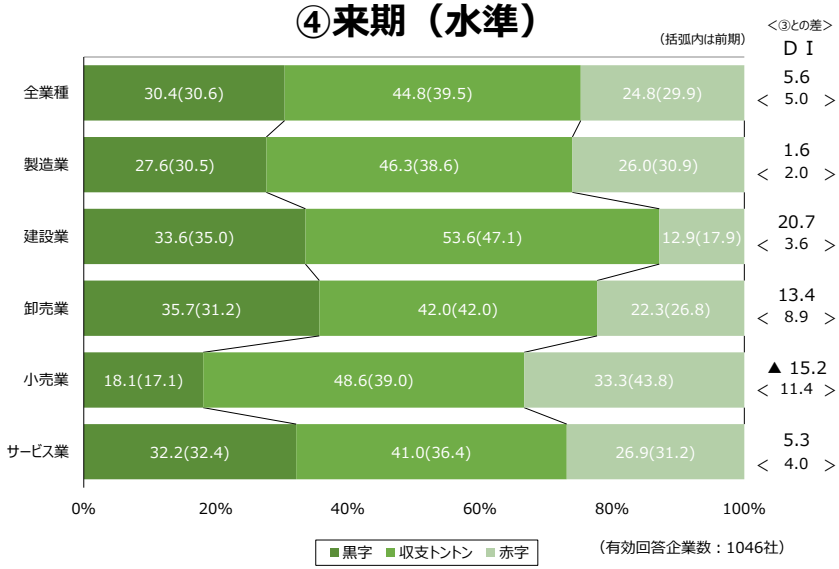
（有効回答企業数：1046社）

③今期（水準）



（有効回答企業数：1046社）

④来期（水準）



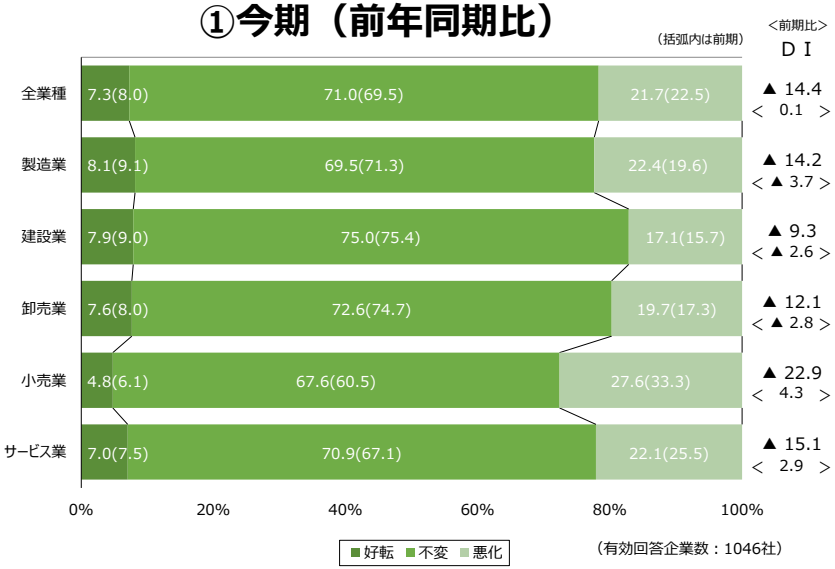
（有効回答企業数：1046社）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　資金繰りＤＩ

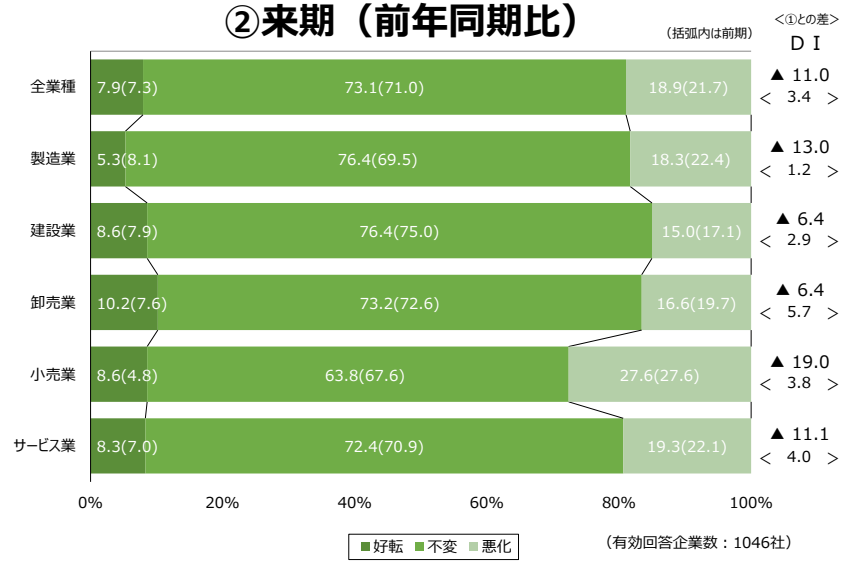
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

①今期（前年同期比）



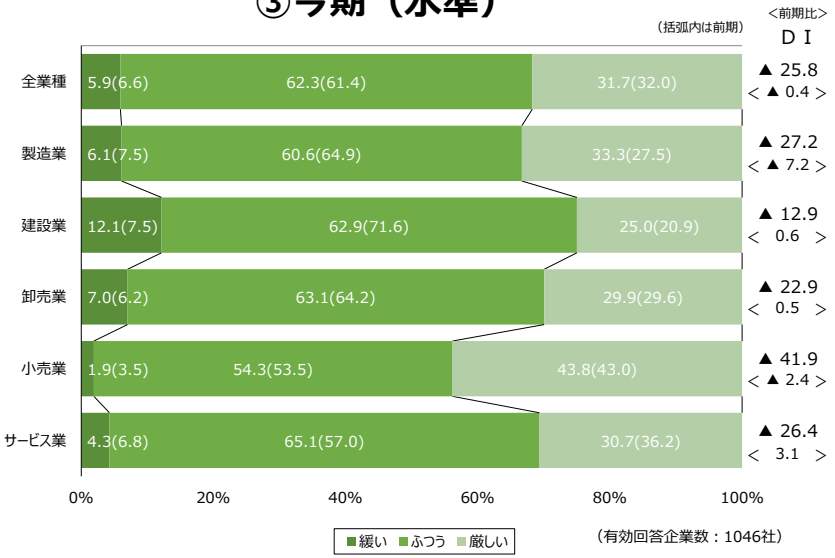
（有効回答企業数：1046社）

②来期（前年同期比）



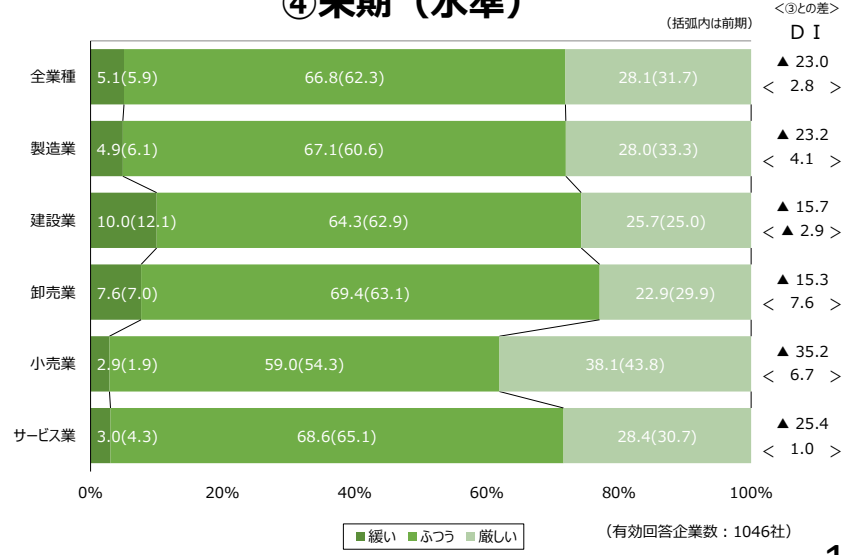
（有効回答企業数：1046社）

③今期（水準）



（有効回答企業数：1046社）

④来期（水準）



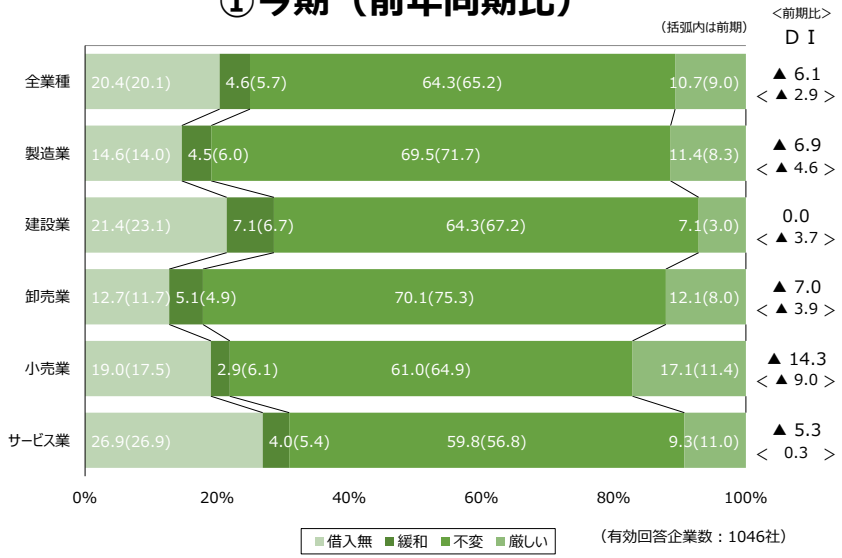
（有効回答企業数：1046社）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　民間金融機関の貸出姿勢ＤＩ

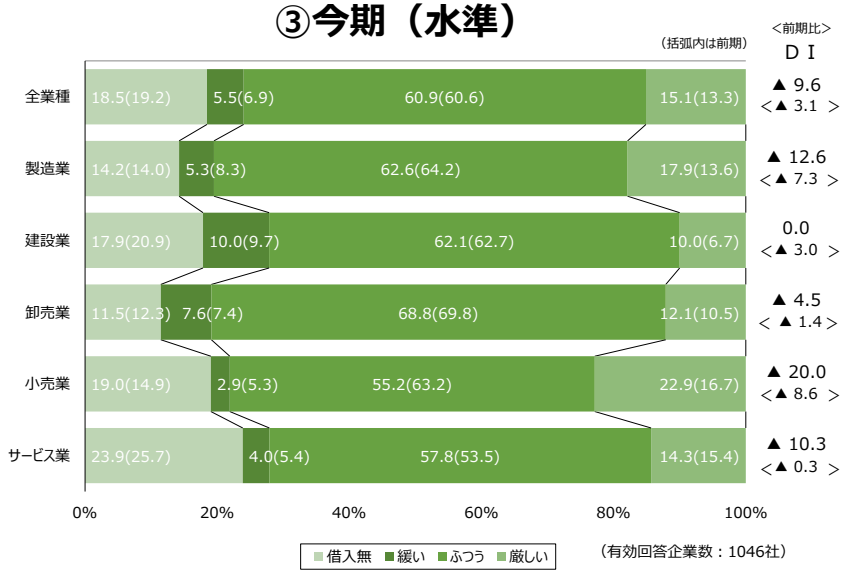
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

①今期（前年同期比）



（有効回答企業数：1046社）

③今期（水準）

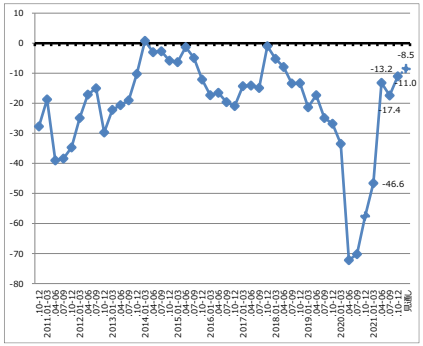
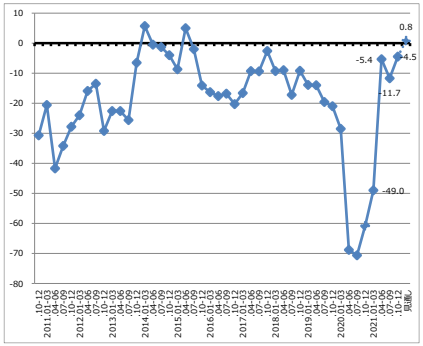
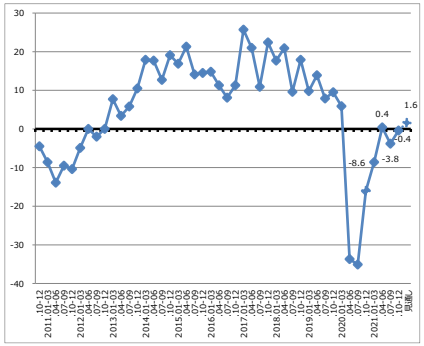
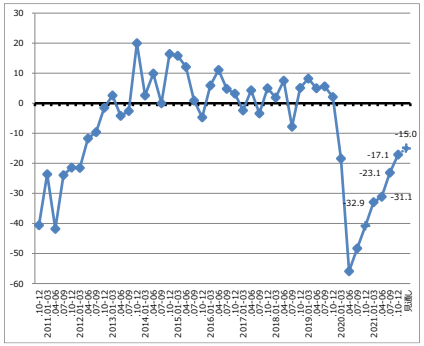
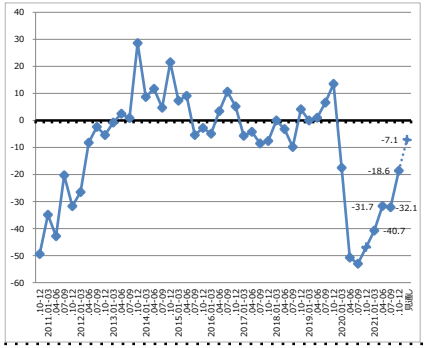
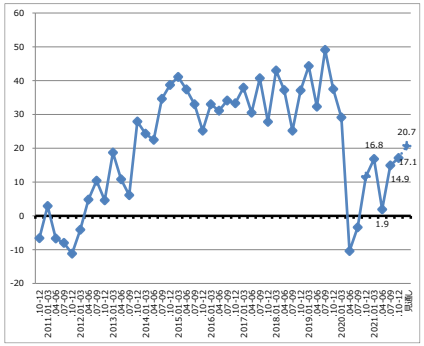
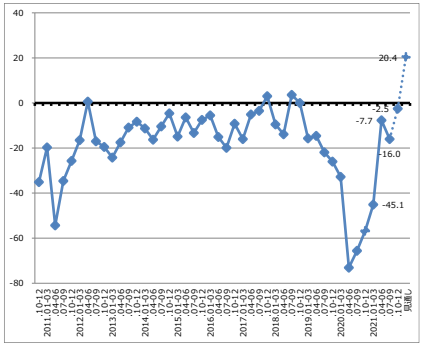
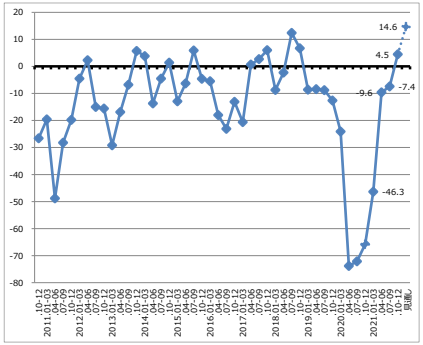
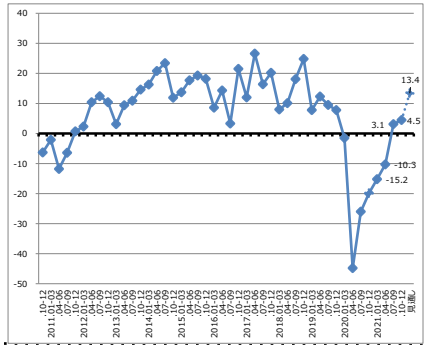


（有効回答企業数：1046社）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　業種別・直近１０ヵ年のＤＩ推移

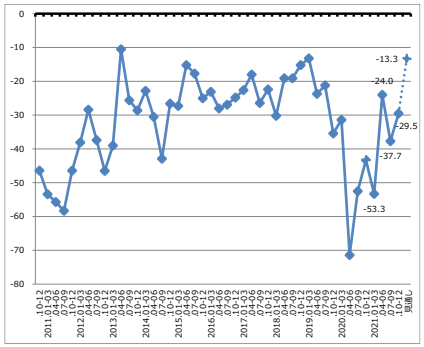
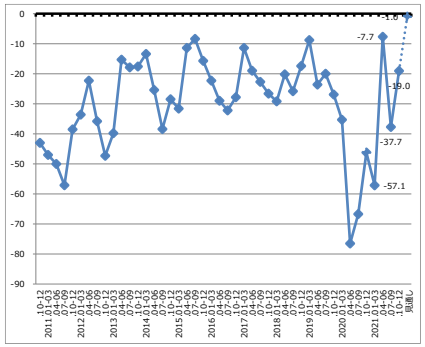
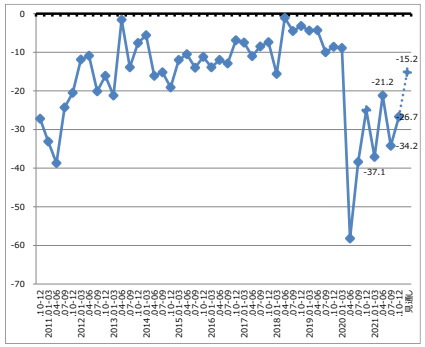
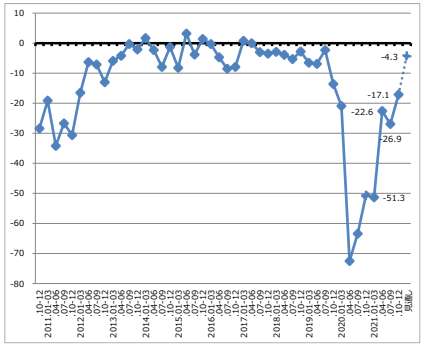
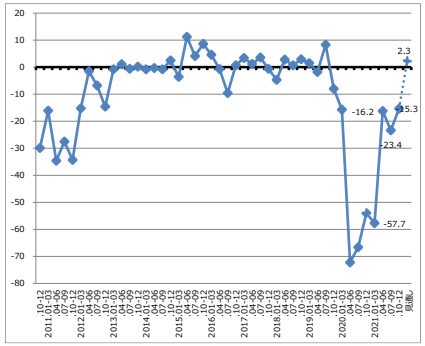
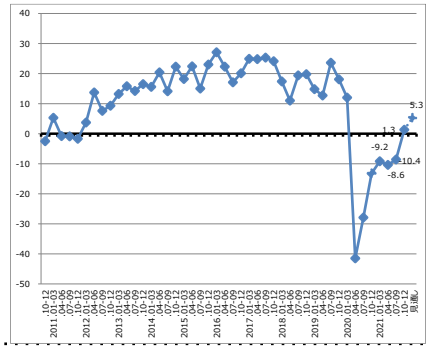
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

	業況DI	売上DI	採算DI
製造業			
建設業			
卸売業			

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　業種別・直近１０ヵ年のＤＩ推移

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

	業況DI	売上DI	採算DI
小売業			
サービス業			

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

調査要領

調査期間

2021年11月1日～15日

調査対象

東京23区内の中小企業2,818社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益）、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

ＷＥＢ、ＦＡＸおよび経営指導員による聴き取り

回答数

1,046社（回答率37.1%）

＜業種構成＞

製造業：246社（23.5%）
建設業：140社（13.4%）
卸売業：157社（15.0%）
小売業：105社（10.0%）
サービス業：398社（38.0%）

＜従業員規模構成＞

5人以下：442社（42.3%）
6人以上10人以下：124社（11.9%）
11人以上20人以下：142社（13.6%）
21人以上50人以下：139社（13.3%）
51人以上100人以下：84社（8.0%）
101人以上300人以下：81社（7.7%）
301人以上：34社（3.3%）

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所